

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	IV-1		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	西郷村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	7,966,283	8,195,855	実質収支比率	4.6	2.6				
人口	22年国調(人)	19,767	産業構造		財源超過	×	歳出総額	7,614,599	7,958,326	経常収支比率	75.7	84.5					
	17年国調(人)	19,494			首都	×	歳入歳出差引	351,684	237,529	(※1)	(85.6)	(90.6)					
	増減率(%)	1.4			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	121,842	64,372	標準財政規模	5,031,962	6,763,745					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	19,734	第1次	17年国調	748	708	低開発	○	実質収支	229,842	173,157	財政力指数	1.27	1.44			
	22.03.31(人)	19,741		12年国調	7.7	7.8	中部	×	単年度収支	56,685	-94,309	公債費負担比率	10.6	13.7			
	増減率(%)	-0.0	第2次	過疎	×	山振	○	積立金	2,018	6,824	健全化判断比率	-	-				
	面積(km ²)	192.32		3,948	3,855	低開発	○	繰上償還金	-	161,153	実質赤字比率	-	-				
人口密度(人/km ²)	103	第3次	4,927	4,512	指数表選定	○	積立金取崩し額	59,702	405,000	連結実質赤字比率	-	-					
世帯数(世帯)	6,711		50.5	49.6	指数表選定	○	実質単年度収支	-999	-331,332	実質公債費比率	14.6	12.0					
職員等の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,619,472	6,418,638	資金不足比率(※3)						
	市区町村長	1	7,880	一般職員	133	436,905	3,285	うち公的資金	5,487,346	5,270,644							
	副市区町村長	1	6,090	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,537,209	1,562,219							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	11	36,751	3,341	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,560	教育公務員	6	22,642	3,774	土地開発基金現在高	253,250	253,031							
	議会議長	1	3,300	臨時職員	-	-	-	積立金	1,872,704	1,843,388							
	議会副議長	1	2,640	合計	139	459,547	3,306	減債基金	57,995	57,908							
	議会議員	16	2,400	ラスパイレス指数			99.4	その他特定目的基金	1,626,493	1,970,888							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業	(11)	公共下水道事業	(13)	福島県後期高齢者医療広域連合	一般会計	(23)	白河地方土地開発公社					
(2)	墓地特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(10)	工業用水道事業	(12)	農業集落排水事業	(14)	福島県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療特別会計	(24)	新甲子温泉開発株					
(3)	土地造成特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(15)	福島県市町村総合事務組合	一般会計							
		(7)	老人保健特別会計					(16)	福島県市町村総合事務組合	消防補償等特別会計							
		(8)	介護サービス事業特別会計					(17)	福島県市町村総合事務組合	消防賞じゅつ金特別会計							
								(18)	福島県市町村総合事務組合	非常勤職員公務災害補償特別会計							
								(19)	福島県市町村総合事務組合	自治会館管理特別会計							
								(20)	白河地方広域市町村圏整備組合	一般会計							
								(21)	西白河地方衛生処理一部事務組合	一般会計							
								(22)	白河地方水道用水供給企業団	水道用水供給事業会計							

(注釈)

- ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
- ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,817,176	47.9	3,817,176	78.9	普通税	3,786,677	99.2	-	
地方譲与税	126,965	1.6	126,965	2.6	法定普通税	3,786,677	99.2	-	
利子割交付金	6,349	0.1	6,349	0.1	市町村民税	1,253,584	32.8	-	
配当割交付金	2,164	0.0	2,164	0.0	個人均等割	27,007	0.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	606	0.0	606	0.0	所得割	680,060	17.8	-	
地方消費税交付金	190,453	2.4	190,453	3.9	法人均等割	71,794	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	36,178	0.5	36,178	0.7	法人税割	474,723	12.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,364,269	61.9	-	
自動車取得税交付金	24,235	0.3	24,235	0.5	うち純固定資産税	2,356,659	61.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,360	0.9	-	
地方特例交付金	33,136	0.4	33,136	0.7	市町村たばこ税	133,464	3.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,754	0.2	15,754	0.3	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	17,382	0.2	17,382	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	693,994	8.7	553,398	11.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	553,398	6.9	553,398	11.4	目的税	30,499	0.8	-	
特別交付税	140,596	1.8	-	-	法定目的税	30,499	0.8	-	
(一般財源計)	4,931,256	61.9	4,790,660	99.0	入湯税	30,499	0.8	-	
交通安全対策特別交付金	2,571	0.0	2,571	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	24,632	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	136,275	1.7	19,272	0.4	水利地益税等	-	-	-	
手数料	8,920	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	803,383	10.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	4,393	0.1	4,393	0.1	合計	3,817,176	100.0	-	
都道府県支出金	495,022	6.2	-	-					
財産収入	48,751	0.6	22,551	0.5					
寄附金	28,362	0.4	-	-					
繰入金	416,524	5.2	-	-					
繰越金	150,529	1.9	-	-					
諸収入	160,465	2.0	1,069	0.0					
地方債	755,200	9.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	632,400	7.9	-	-					
歳入合計	7,966,283	100.0	4,840,516	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	合計	98.0	91.1	97.9
(%)	年	市町村民税	98.1	92.5	97.2
		純固定資産税	97.9	89.9	98.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,125,420	実質収支	202,665
下水道	528,214	再差引収支	172,639
上水道	46,943	加入世帯数(世帯)	2,746
工業用水道	44,436	被保険者数(人)	4,997
介護サービス	37,301	被保険者	78
国民健康保険	155,178	1人当り	95
その他	313,348	保険税(料)収入額	205
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	112,845	1.5	-	112,845
総務費	1,105,609	14.5	239,366	930,985
民生費	1,881,217	24.7	24,222	1,086,386
衛生費	383,045	5.0	15,412	370,053
労働費	93,649	1.2	-	5,322
農林水産業費	538,635	7.1	231,293	416,837
商工費	268,478	3.5	45,355	185,773
土木費	1,163,345	15.3	638,955	810,332
消防費	294,043	3.9	33,449	257,804
教育費	1,108,177	14.6	525,008	756,708
災害復旧費	5,126	0.1	-	5,126
公債費	660,430	8.7	-	628,229
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,614,599	100.0	1,753,060	5,566,400

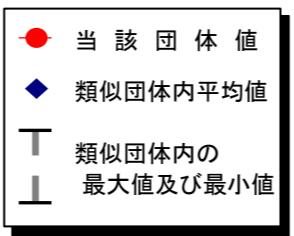
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,830,930	37.2	2,154,897	2,130,358	38.9
人件費	1,313,205	17.2	1,285,278	1,271,365	23.2
うち職員給	828,064	10.9	808,348	-	-
扶助費	857,295	11.3	241,390	230,764	4.2
公債費	660,430	8.7	628,229	628,229	11.5
内 元利償還金	660,030	8.7	627,829	627,829	11.5
内 一時借入金利子	400	0.0	400	400	0.0
その他の経費	3,025,483	39.7	2,528,689	2,015,195	36.8
物件費	1,055,645	13.9	771,204	685,372	12.5
維持補修費	63,615	0.8	58,115	58,115	1.1
補助費等	784,537	10.3	754,079	586,628	10.7
うち一部事務組合負担金	405,856	5.3	399,826	387,313	7.1
繰出金	1,034,041	13.6	944,443	685,080	12.5
積立金	6,800	0.1	3	-	-
投資・出資金・貸付金	80,845	1.1	845	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,758,186	23.1	882,814	-	-
うち人件費	147	0.0	-	-	-
普通建設事業費	1,753,060	23.0	877,688	-	-
うち補助	770,112	10.1	196,167	-	-
うち単独	959,386	12.6	662,759	-	-
災害復旧事業費	5,126	0.1	5,126	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,614,599	100.0	5,566,400	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

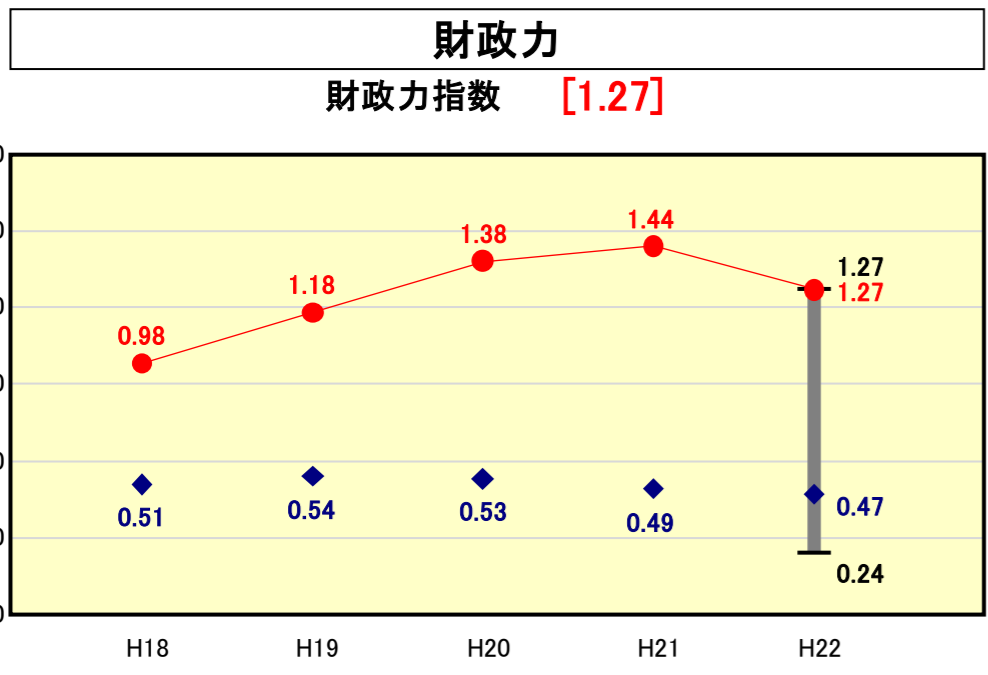
平成22年度

福島県西郷村

人口	19,734人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	192.32	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	7,966,283	千円	実質公債費比率	14.6%
歳出総額	7,614,599	千円	将来負担比率	50.6%
実質収支	229,842	千円	市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
標準財政規模	5,031,962	千円	(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1
地方債現在高	6,619,472	千円		



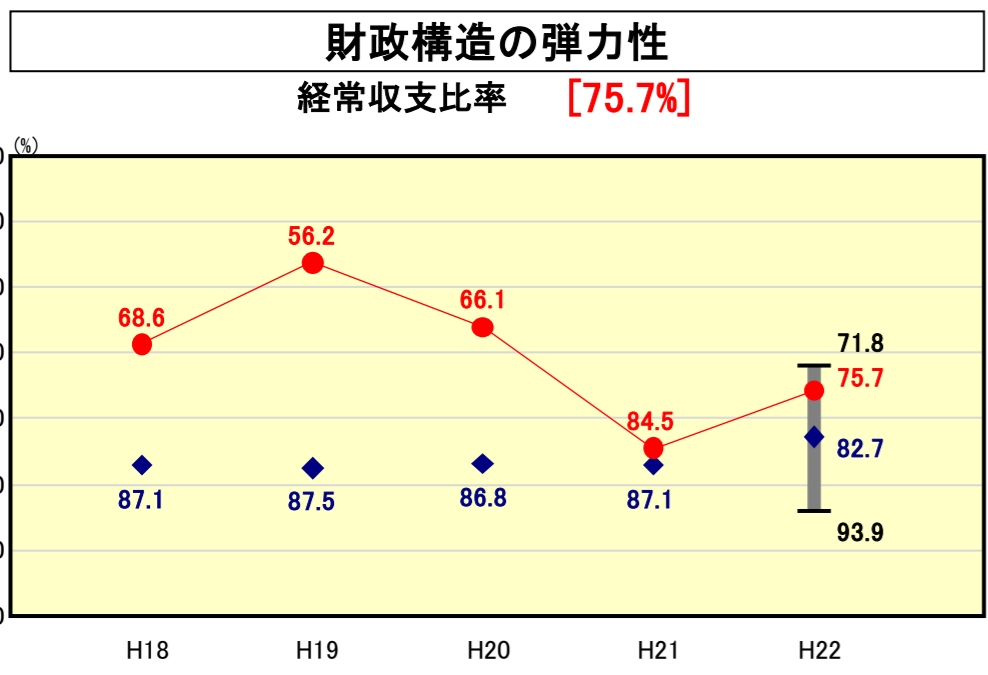
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/33 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

財政力指数の分析欄

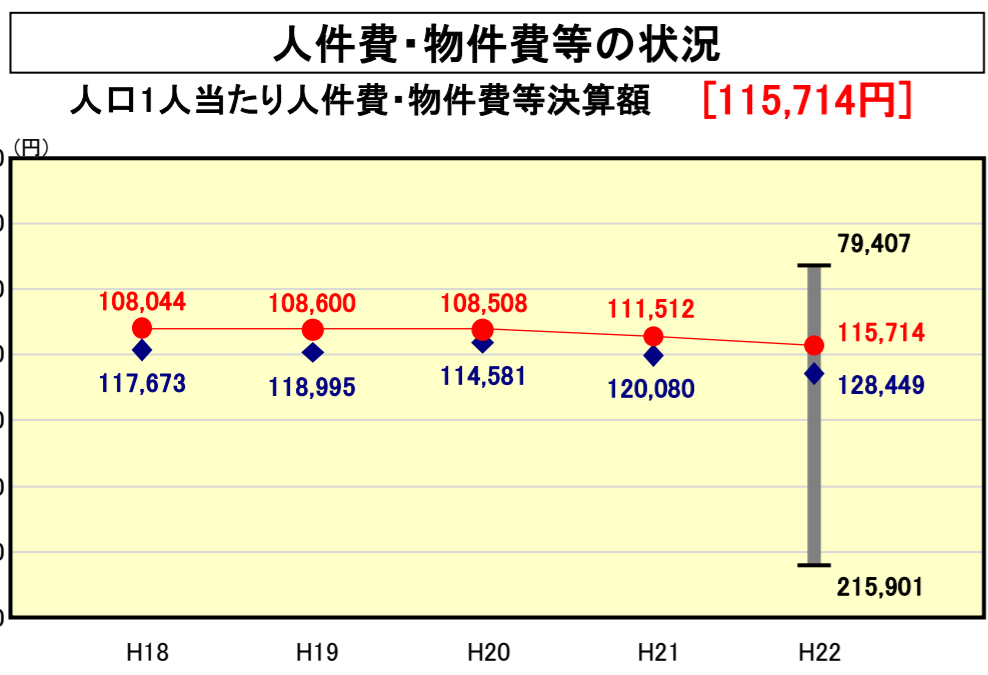
財政力指数は、村税収入が大きく増加した平成19年度、20年度、21年度に指数が1を大きく超えたため、今年度においても3ヶ年平均では1.27となった。しかしながら、リーマンショック以降続く世界的な経済危機と円高により、本村の企業収益にも大きな影響を及ぼした。特に村税は、法人村民税、固定資産税等が、平成21年度から大きく減収となり、これにより、単年度の財政力指数も平成22年度は、0.83と、1を切り、平成17年度以降続いた不交付団体から、交付団体へ移行することとなった。今後は、投資的経費などの歳出抑制、徴収率向上や企業誘致等により増収増加を図り、安定した歳入の確保に努める。



類似団体内順位 4/33 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

経常収支比率の分析欄

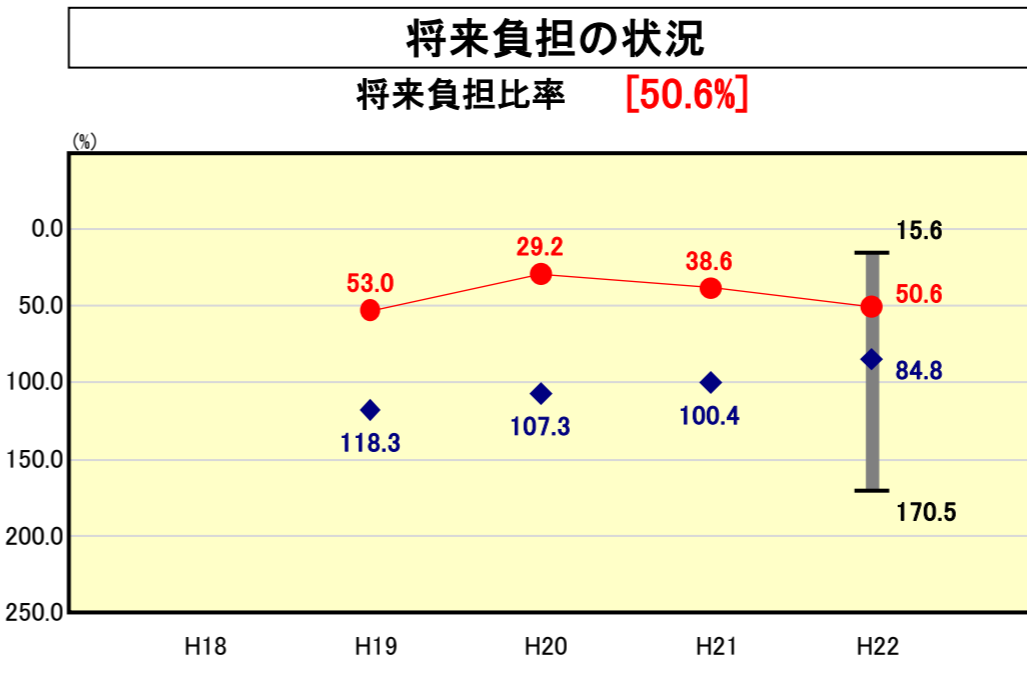
経常収支比率は、世界的な経済危機等の影響から減収となった法人村民税などにより、分母となる経常一般財源は減少することとなったが、交付団体への移行により普通交付税が増額となったため、経常一般財源総額では前年度比6.4%の増となった。また、分子となる経常経費は前年度同額程度に抑制したため、経常収支比率の減少につながった。今後も義務的経費の削減を図り、現在の水準を維持する。



類似団体内順位 9/33 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

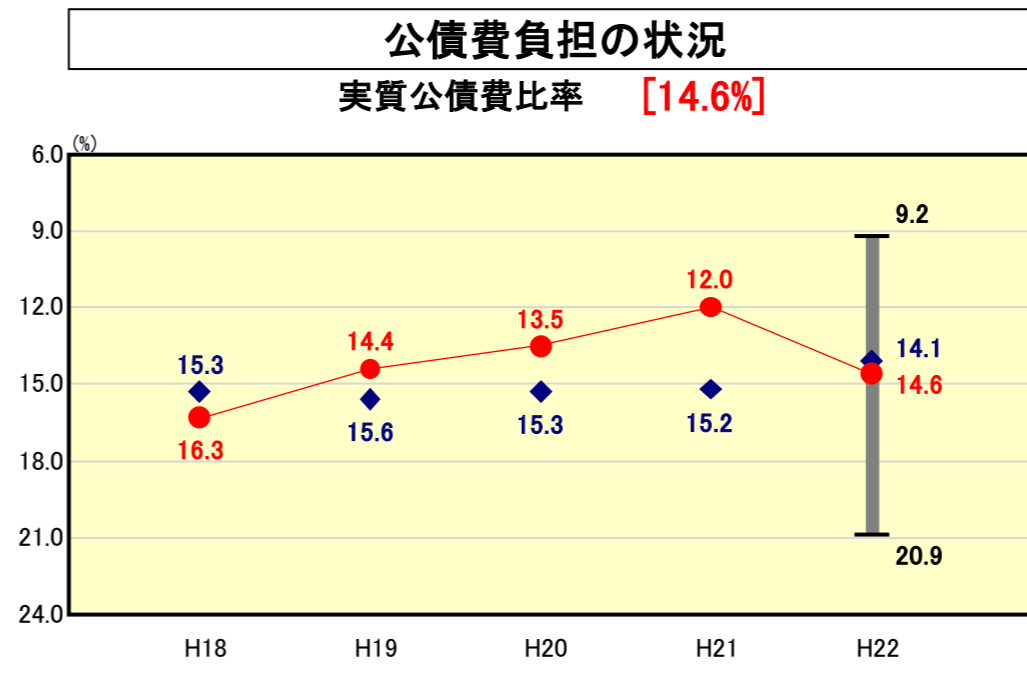
人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているのは、主に人件費を要因としている。退職者の7割を採用することにより職員数の抑制に努めてきたところであるが、今後も適正な職員数を維持しながら、経常経費の削減を図っていく。



類似団体内順位 6/33 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

将来負担比率の分析欄

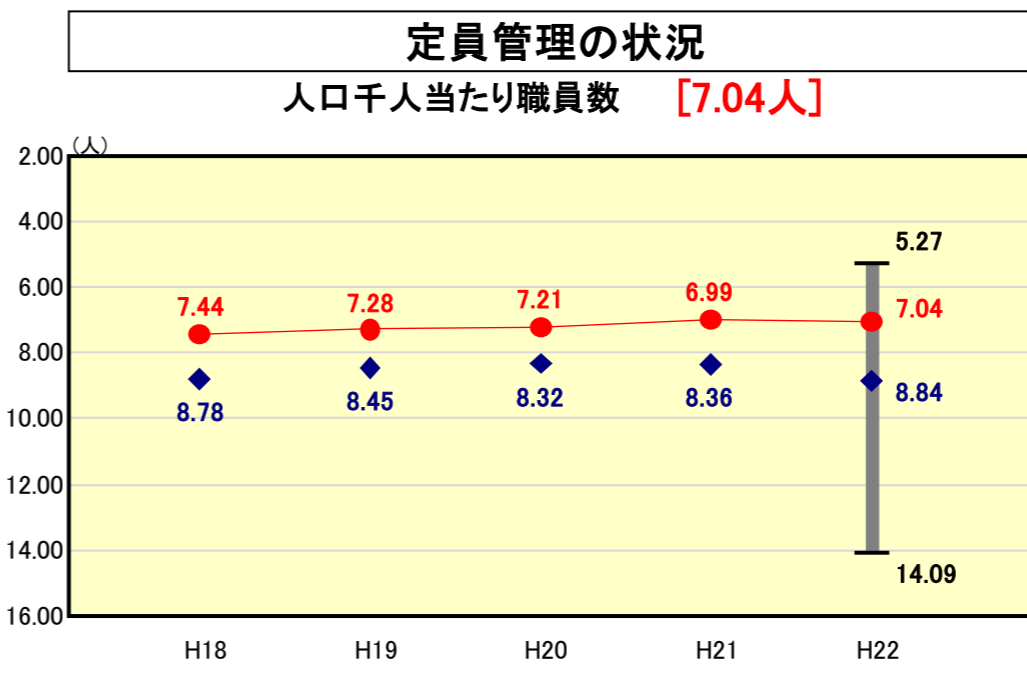
類似団体を大きく下回っている。今後は予定している大型事業等には、積み立ててきた基金を計画的に活用し、新規発行債の抑制を図る。



類似団体内順位 19/33 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

実質公債費比率の分析欄

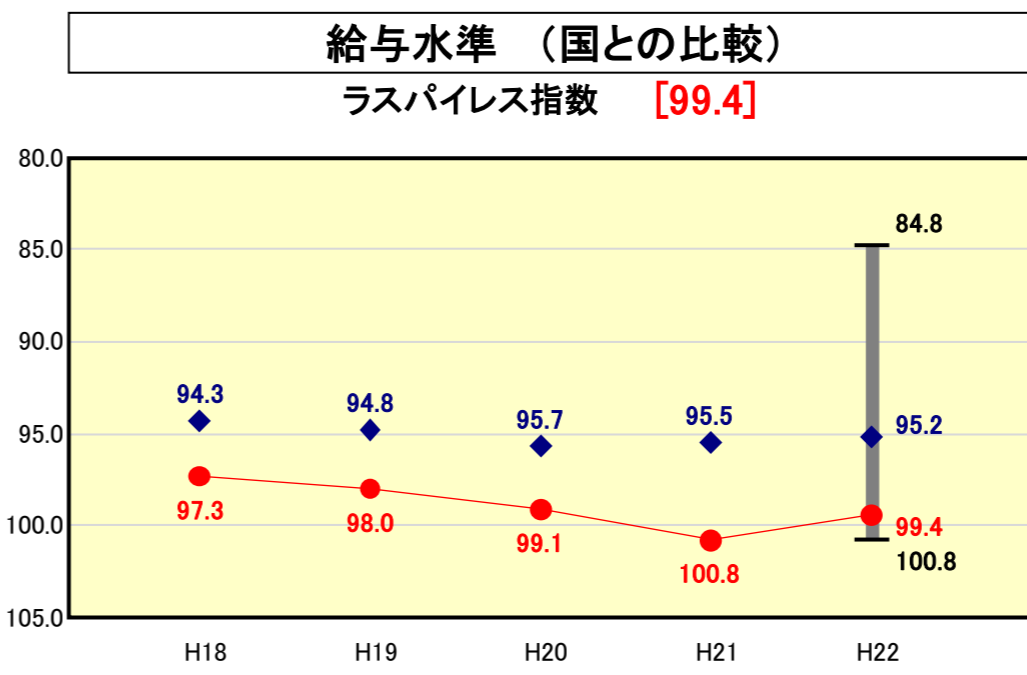
経済危機等の影響により法人村民税等が減収となったため、分母となる標準税収入額等が前年度より28億円余り減少した。これにより実質公債費比率は単年度で前年度比11.5%の増となった。3カ年平均では類似団体平均を0.5%上回るようになったが、今後は財政状況を考慮しながら繰上償還等を実施するなど、実質公債費比率の上昇を抑制していく。



類似団体内順位 6/33 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

人口千人当たり職員数の分析欄

集中改革プランにより、新規職員の採用者を退職者の7割とすることを目的に採用してきたため、類似団体平均よりも低い値を維持している。今後は、3年後から数年間退職者数が大幅に増えるため、職員数の維持と確保について検討を図る。



類似団体内順位 27/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

経験年数10年～15年(大卒)、15年～20年(大卒)、25年～30年(大卒)、20年～25年(高卒)の階層で、指数を1.4ポイント減少させている。今後は昇格運用基準等の見直し等により指数の上昇を抑えて行く。

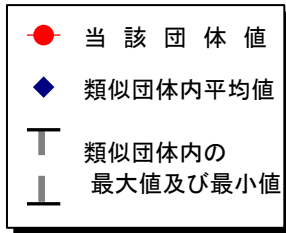
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

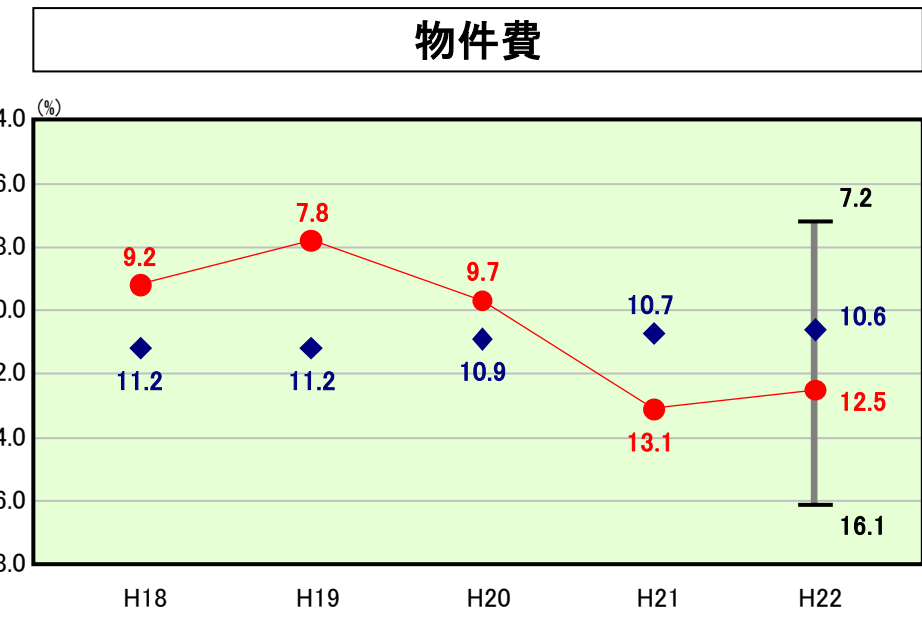
福島県西郷村

経常収支比率の分析

人口	19,734 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	192.32 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	7,966,283 千円	実質公債費比率	14.6 %
歳出総額	7,614,599 千円	将来負担比率	50.6 %
実質収支	229,842 千円	市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
標準財政規模	5,031,962 千円	(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1
地方債現在高	6,619,472 千円		

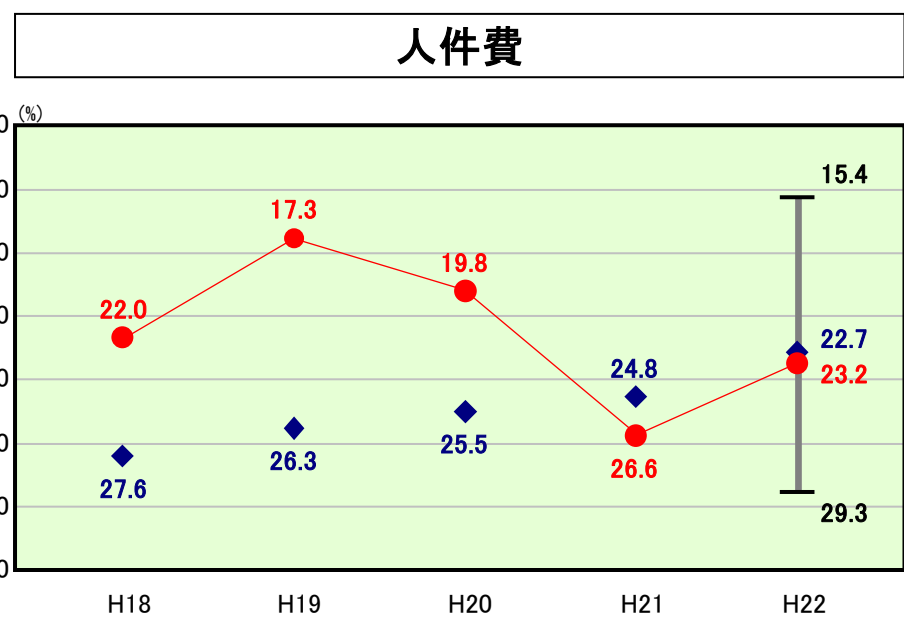


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



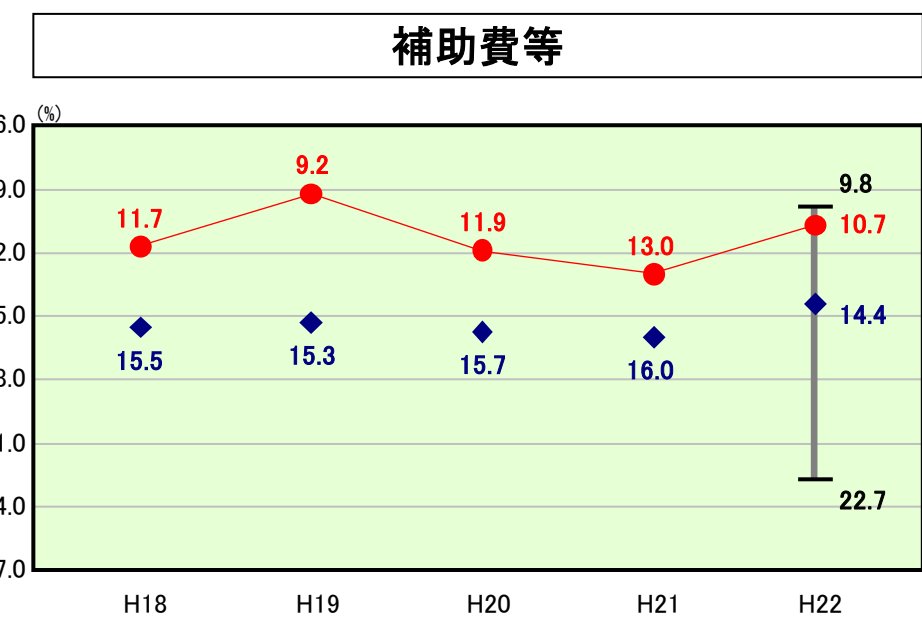
類似団体内順位 24/33 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

物件費の分析欄
物件費が類似団体平均に比べて高くなっているのは、村立の2つの保育園のうち、みずほ保育園を指定管理として民間に委託したためである。今後も、民間でも実施可能な部分については指定管理制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく。



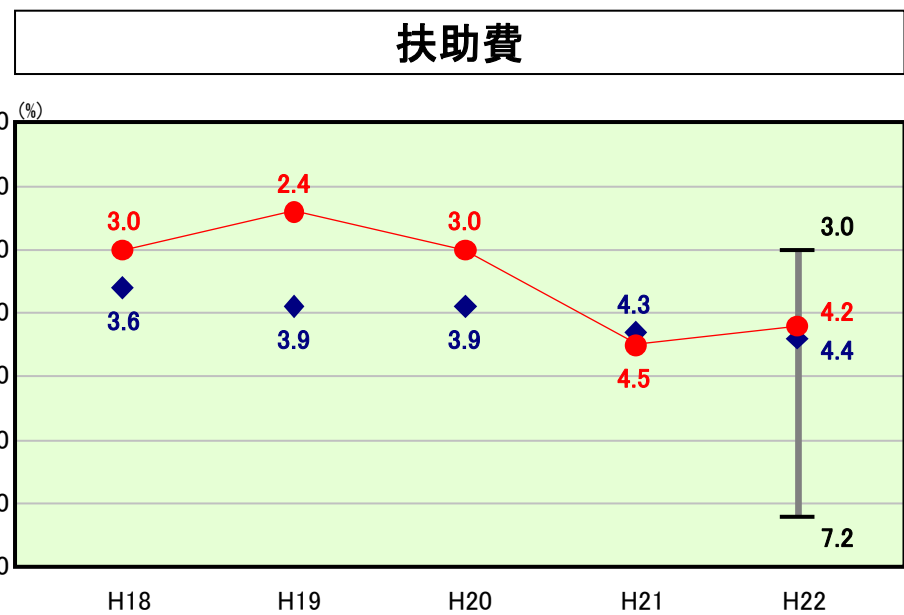
類似団体内順位 19/33 全国平均 25.1 福島県平均 22.8

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して上回っているが、決算総額では、職員数の減少から前年度比20、127千円の減となっている。また、人口1人当たりの決算額でも、類似団体平均と比較して10、896円少なくなっている。事業の中で、民間でも実施可能な部分については、指定管理制度の導入などで委託化を進めているところであり、平成23年度以降コスト削減の効果が現れてくるものと思われる。



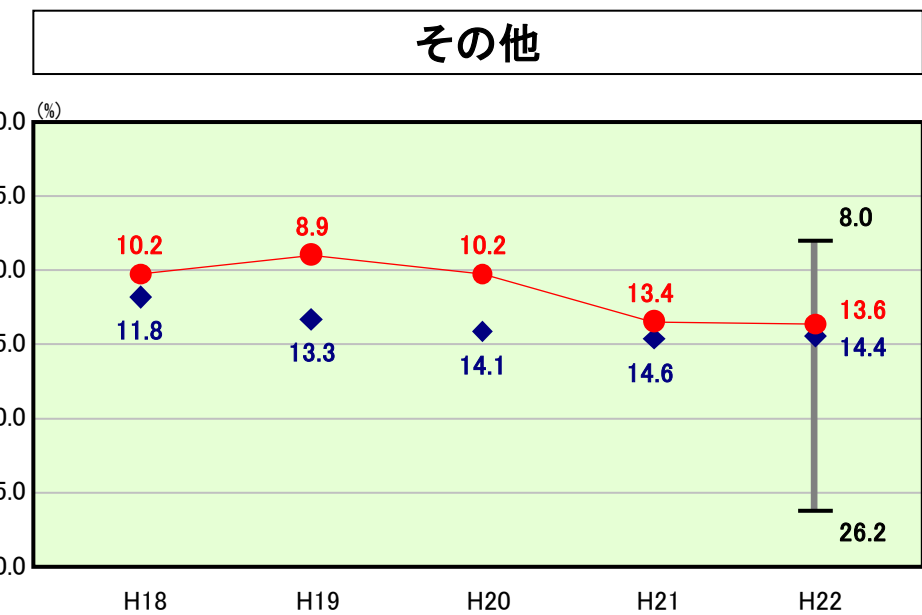
類似団体内順位 3/33 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、団体等に対して交付する補助金の内容等が、適切なものかどうかの検討を行い、廃止を含めて見直しを行っているためである。引き続きこの水準を保つよう努めていく。



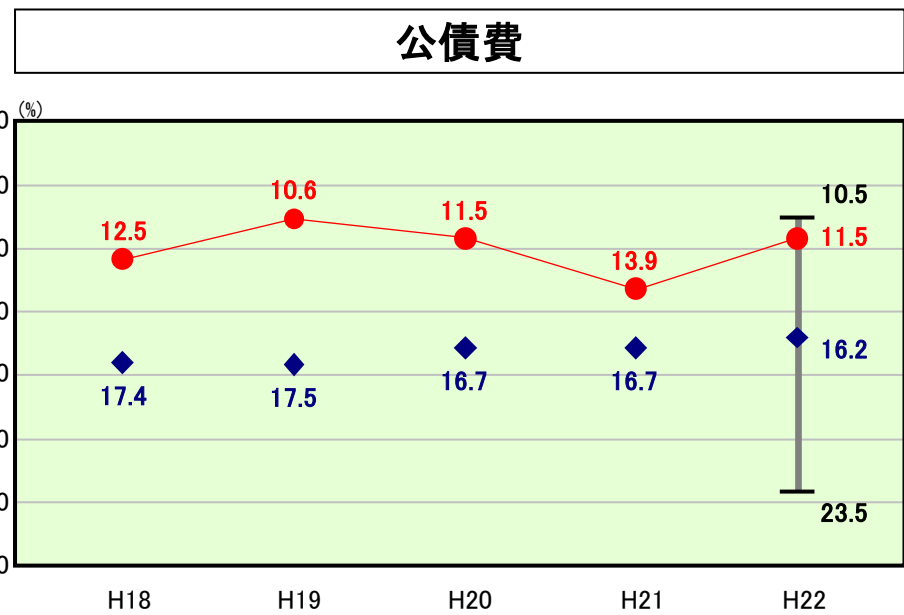
類似団体内順位 17/33 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。しかし、障害福祉サービス費や保育所運営費等の負担が増加していることに加え、少子高齢化等に対応するための児童福祉、老人福祉及び障害福祉等についても、今後、負担の増加が予想されるため、慎重に動向を見極め注視していく必要がある。



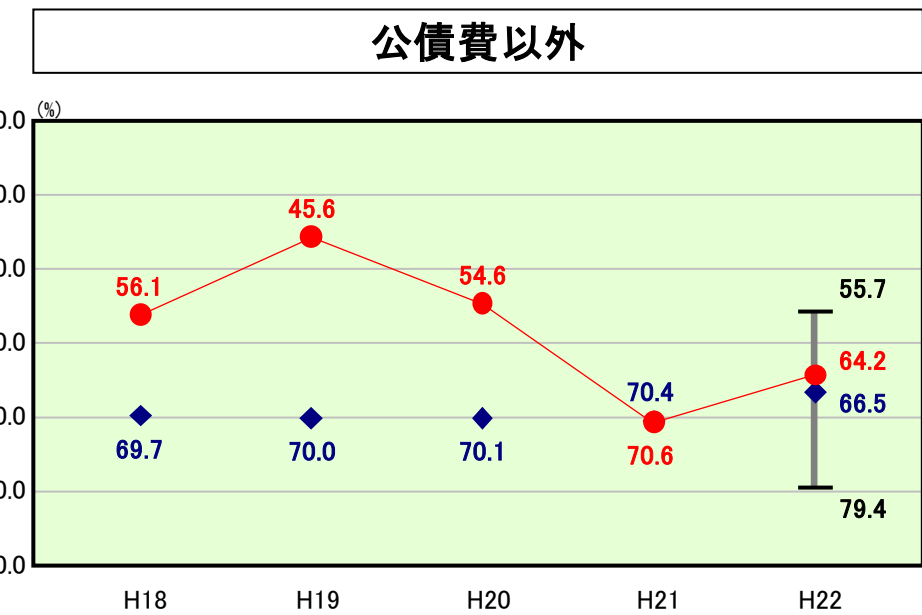
類似団体内順位 16/33 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。しかしながら、特別会計への繰出金は増加しているため注意が必要である。中でも、高齢化に対応するための介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計や国民健康保険特別会計への繰出金は増加傾向にあり、今後も大きな負担となることが予想される。
また、公共下水道事業等その他の特別会計への繰出金も大きいため、各特別会計等の財政基盤の強化を図ることにより、一般会計からの繰出金を可能な限り抑制する。



類似団体内順位 4/33 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

公債費の分析欄
公的資金補償金免除繰上償還を平成21年度に行ったため、その効果により平成22年度は大幅に類似団体平均を下回った。今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制を図っていききたい。



類似団体内順位 10/33 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

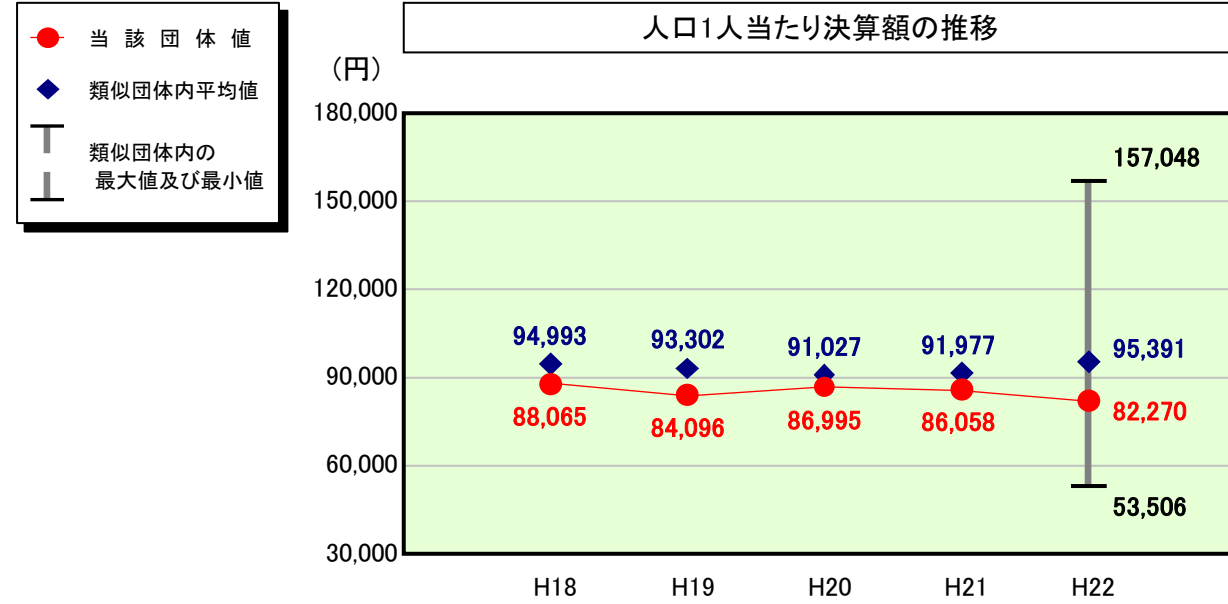
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均を若干下回っている。人件費以外は平均を下回っており、人件費においても0.5%上回っているものであるが、職員数の削減などにより、今後その効果が出てくるものとする。
その他の経費においても、歳出の削減等により現状を維持するとともに、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県西郷村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



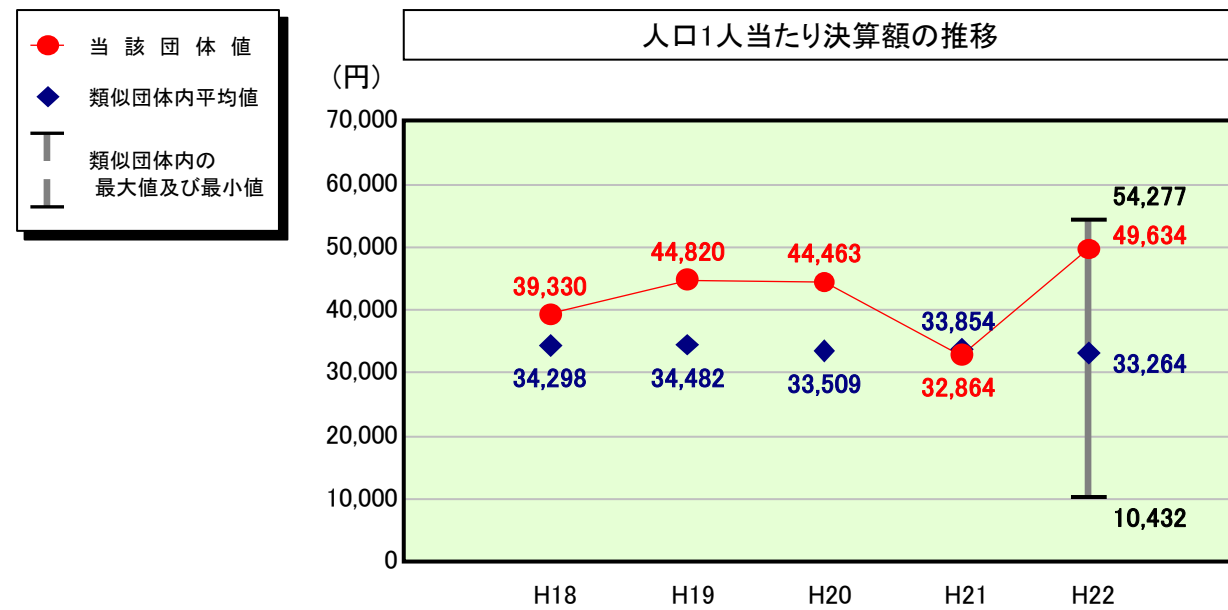
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,313,205	66,545	77,441	▲ 14.1
賃金(物件費)	163,147	8,267	6,435	28.5
一部事務組合負担金(補助費等)	220,196	11,158	14,268	▲ 21.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	345	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,927	3,848	4,095	▲ 6.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	147	7	1,380	▲ 99.5
▲退職金	▲ 149,114	▲ 7,556	▲ 8,571	▲ 11.8
合計	1,623,508	82,270	95,391	▲ 13.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.04	8.84	▲ 1.80
ラスパイレス指数	99.4	95.2	4.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

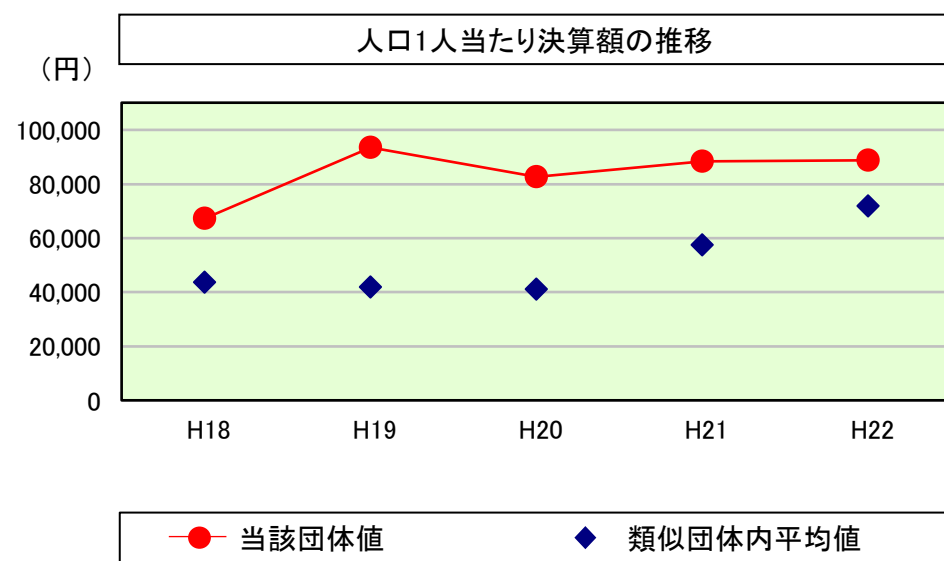


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	660,030	33,446	51,462	▲ 35.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	336,495	17,052	20,706	▲ 17.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	59,874	3,034	6,415	▲ 52.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	575,850	29,181	3,270	792.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	400	20	5	300.0
▲特定財源の額	▲ 32,201	▲ 1,632	▲ 1,996	▲ 18.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 620,962	▲ 31,467	▲ 46,598	▲ 32.5
合計	979,486	49,634	33,264	49.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

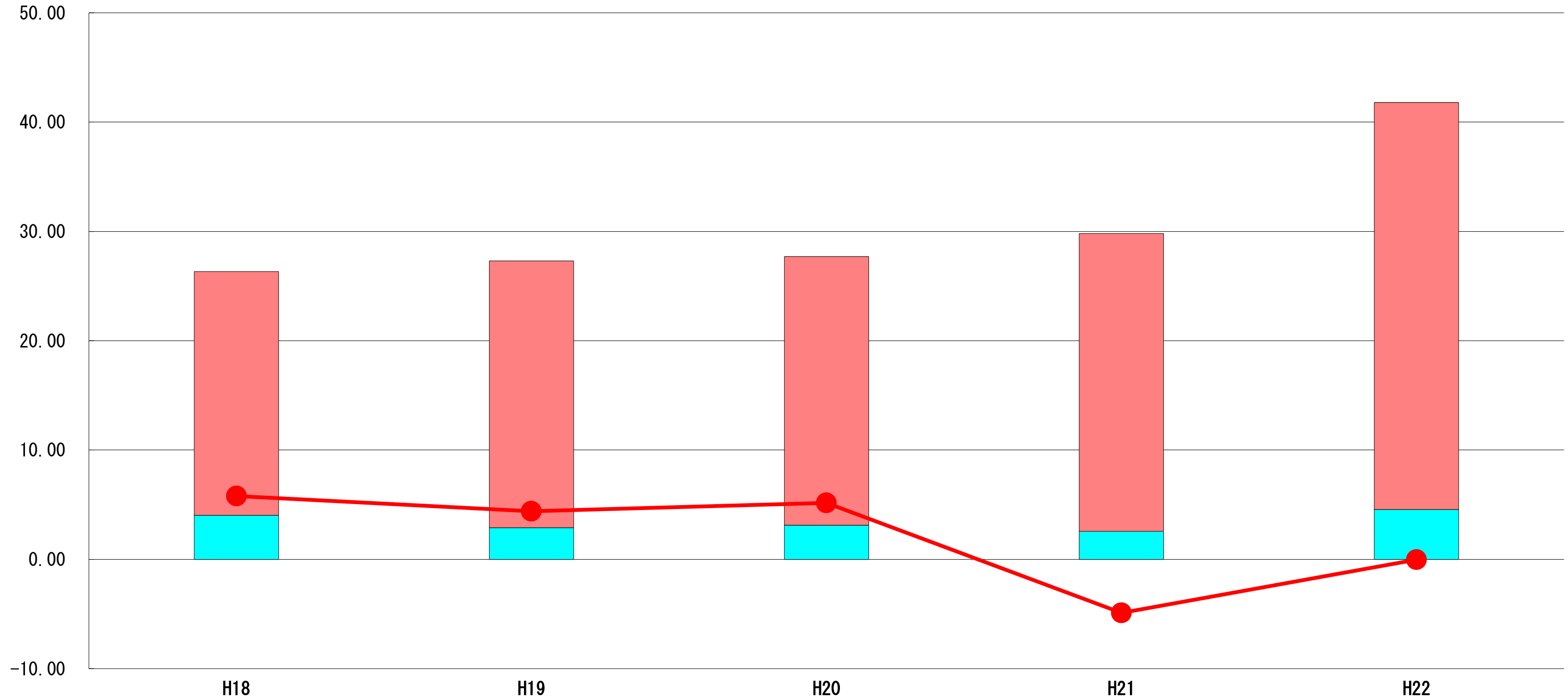
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,320,535	67,292	49.0	43,735	▲ 12.7	61.7
うち単独分	1,117,317	56,936	35.1	26,982	▲ 16.5	51.6
H19	1,836,512	93,480	38.9	41,791	▲ 4.4	43.3
うち単独分	1,421,370	72,349	27.1	25,330	▲ 6.1	33.2
H20	1,628,183	82,716	▲ 11.5	41,097	▲ 1.7	▲ 9.8
うち単独分	1,334,093	67,776	▲ 6.3	23,651	▲ 6.6	0.3
H21	1,745,190	88,404	6.9	57,455	39.8	▲ 32.9
うち単独分	1,066,982	54,049	▲ 20.3	33,958	43.6	▲ 63.9
H22	1,753,060	88,834	0.5	71,812	25.0	▲ 24.5
うち単独分	959,386	48,616	▲ 10.1	35,025	3.1	▲ 13.2
過去5年間平均	1,656,696	84,145	16.8	51,178	9.2	7.6
うち単独分	1,179,830	59,945	5.1	28,989	3.5	1.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福島県西郷村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		22.32	24.42	24.58	27.25	37.22
 実質収支額		4.02	2.88	3.12	2.56	4.57
 実質単年度収支		5.78	4.40	5.16	▲ 4.90	▲ 0.02

分析欄

実質収支はここ数年黒字となっている。その主な要因としては、村税収入が増加したことが大きい。これにより、平成17年度から平成21年度まで不交付団体となっていた。しかし、平成22年度は、法人村民税をはじめとする村税が大きく減収となったため、標準財政規模で前年度比約17億円の減となった。また、実質単年度収支は平成21年度、平成22年度とも財政調整基金の取り崩しにより赤字となっている。

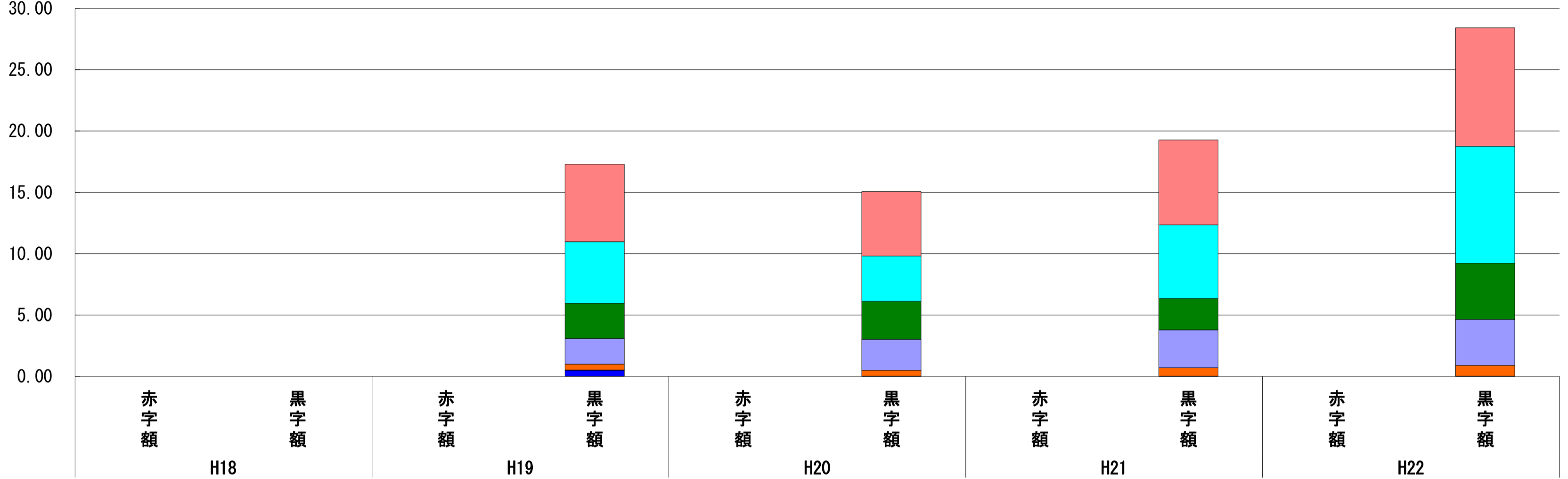
今後は、税収の落ち込みにより一般財源の確保が厳しい状況となっているため、財政調整積立基金をはじめとする各種基金を効率的に運用し、健全な財政運営を図っていく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

福島県西郷村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
工業用水道事業		-	6.30	5.24	6.92	9.68
水道事業		-	5.03	3.69	5.99	9.51
一般会計		-	2.87	3.11	2.56	4.57
国民健康保険特別会計		-	2.09	2.51	3.08	3.75
介護保険事業特別会計		-	0.48	0.49	0.69	0.89
介護サービス事業特別会計		-	0.01	0.01	0.02	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.01
墓地特別会計		-	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.51	0.00	0.01	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については、一般会計及び特別会計並びに公営企業会計の全会計において黒字であり赤字比率はない。しかしながら、水道事業、工業用水道事業をはじめとして、一般会計からの基準外繰出金を行っている事業が大部分であるため、必要最小限の繰出金にするなど、健全な財政運営を行う必要がある。
また、一般会計においても一般財源の確保が厳しい状況となっているため、財政調整積立基金等、各種基金を活用し、より確実な財政運営を行う必要がある。

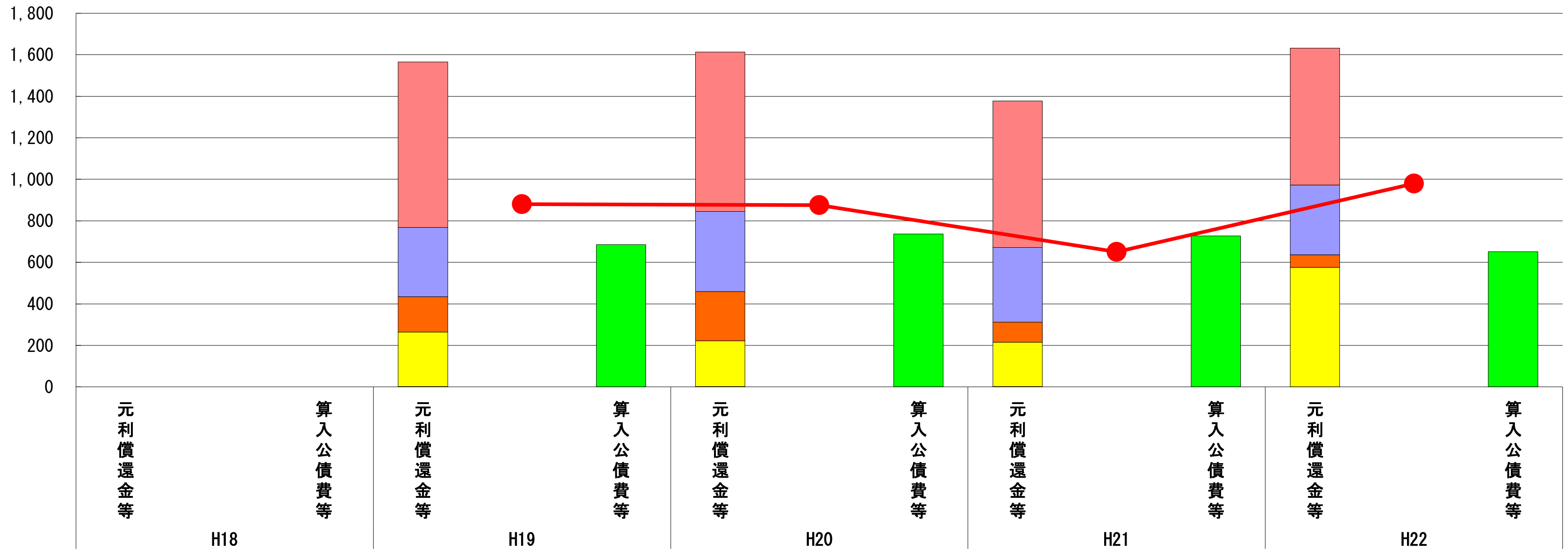
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県西郷村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	797	768	706	660
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	333	386	359	336
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	171	237	97	60
	債務負担行為に基づく支出額		-	263	221	214	576
	一時借入金利息		-	1	1	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	685	737	727	652
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	880	876	650	980

分析欄

平成22年度の実質公債費比率は3カ年平均で14.6%、単年度で22.2%となった。単年度では前年度比11.5%の大幅増となったがその主な要因として、公債費に準ずる債務負担行為に係るものについては、西郷第一中学校屋内運動場改築工事により増加となった。また、元利償還金の額については、前々年度の繰上償還により減少し、一部事務組合等が起こした地方債に充てた認められる補助金又は負担金については、西白河地方衛生処理一部事務組合の公債費の減により減少した。増額部分が大きかったため分子全体では前年度比330百万円増となった。

また、これ以外の要因としては、法人村民税等の大幅な減収により、分母である標準財政規模の減少によるところが大きい。

今後は、新規起債の抑制や、財政状況を考慮しながら繰上償還等を実施し、元利償還金等の上昇を抑え、実質公債費比率の低下につなげたい。

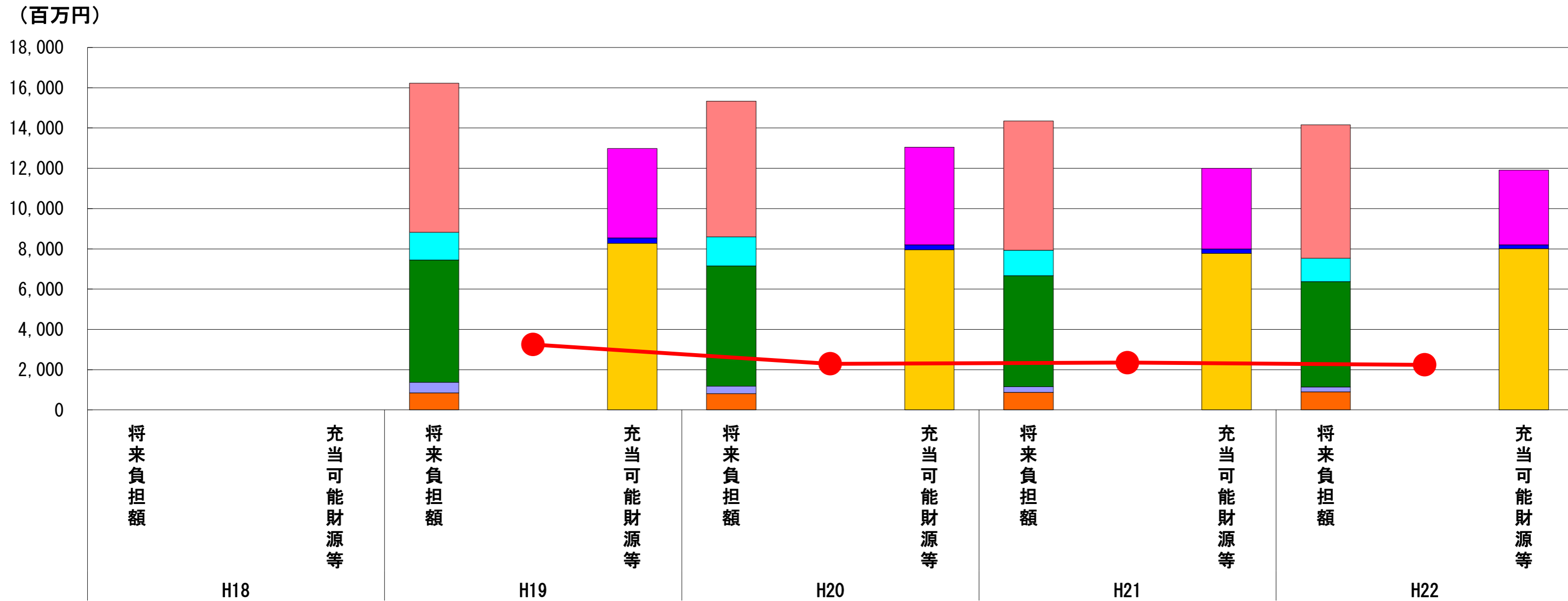
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県西郷村



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	7,393	6,743	6,419	6,619
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	1,382	1,444	1,271	1,160
	公営企業債等繰入見込額	-	-	6,079	5,975	5,508	5,230
	組合等負担等見込額	-	-	514	364	288	244
	退職手当負担見込額	-	-	854	812	869	899
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	4,434	4,841	4,012	3,715
	充当可能特定歳入	-	-	263	250	222	192
	基準財政需要額算入見込額	-	-	8,281	7,953	7,774	8,008
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	3,244	2,294	2,348	2,236

分析欄

平成22年度の将来負担比率は50.6%となった。前年度に比べれば12.0%増とはなかったが、安定した数値を示している。将来負担額の主要因として、債務負担行為に基づく支出予定額については、新規事業がないため減少し、公営企業債等繰入見込額については、繰上償還による起債額の減少のため、組合等負担等見込額については、西白河地方衛生処理一部事務組合の公債費が減となったため、それぞれ額が減少した。また、充当可能財源等は、充当可能基金については、財政調整基金の支出により減少したが、基準財政需要額算入見込額の増により、前年度とほぼ同額となった。

これら要因とした将来負担比率の分子については、増減はあるものの平成20年度以降ほぼ横ばいとなっているため、本村の将来負担比率の増減は、実質公債費比率同様、分母である基準財政規模の減少によるところが大きい。

今後も、将来負担額を抑え、充当可能財源等を増加させるような財政運営により、現在の水準の維持を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。